

府中市行政評価制度について

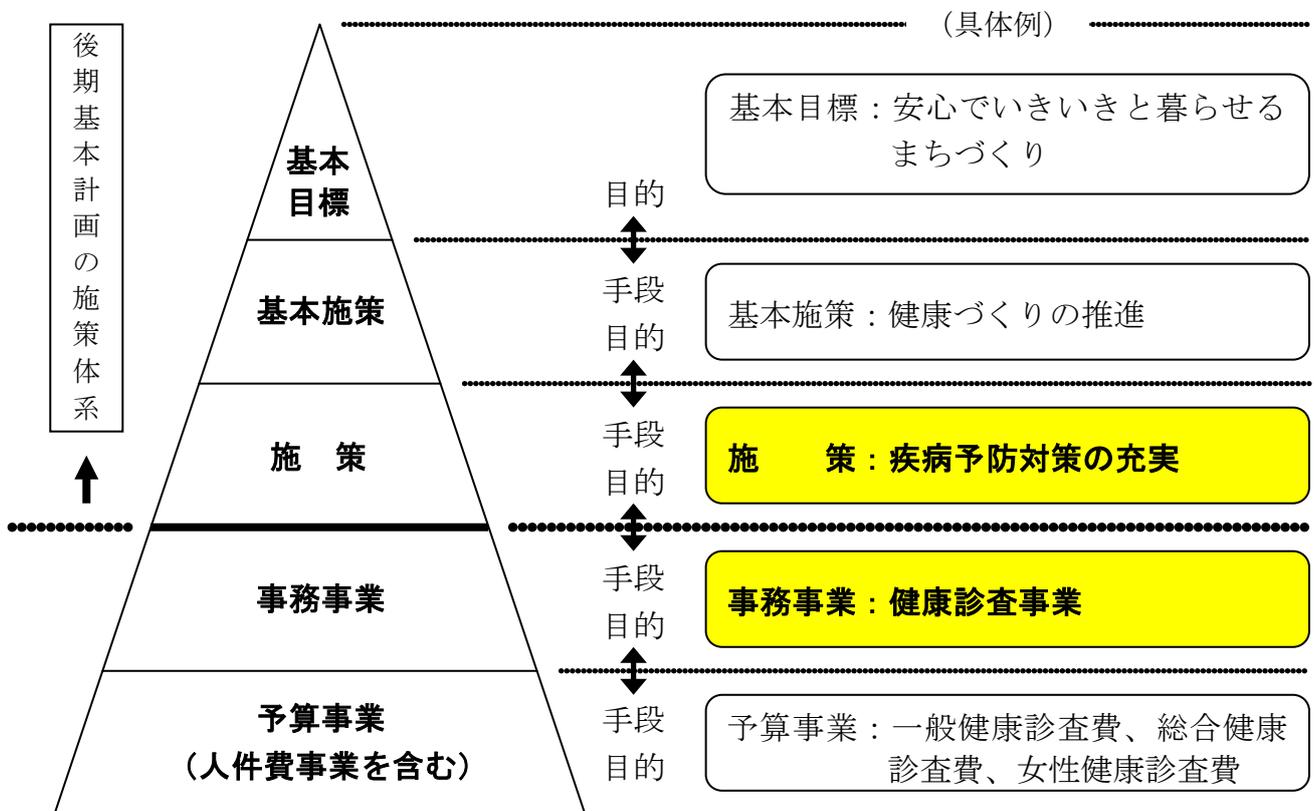
1 趣旨

府中市では、市政の透明性を高めるとともに、行財政運営の恒常的な見直しを行うため、平成12年度から「事務事業評価」を実施してきましたが、第5次府中市総合計画後期基本計画（以下「後期基本計画」という。）の策定に伴い、この後期基本計画の着実な実現を目指すため、施策体系の整理をはじめ、施策評価の導入や評価結果を的確に予算へ連動させるマネジメントサイクルの確立など、既存の事務事業評価を含めた行政評価制度全体についての再構築を行い、より効率的な行財政運営に資する行政評価制度を導入するものです。

2 概要

(1) 施策体系の整備等

『後期基本計画に掲げられた基本目標・基本施策・施策』と『予算書に掲載された事業（以下「予算事業」という。）』との関係をより一層明確にし、後期基本計画と予算との連動を図るため、対象や実施目的が類似した予算事業を束ねた「事務事業」を施策と予算事業との間に設定し、毎年度、基本目標－基本施策－施策－事務事業－予算事業の体系（以下「施策体系」という。）を整備します。



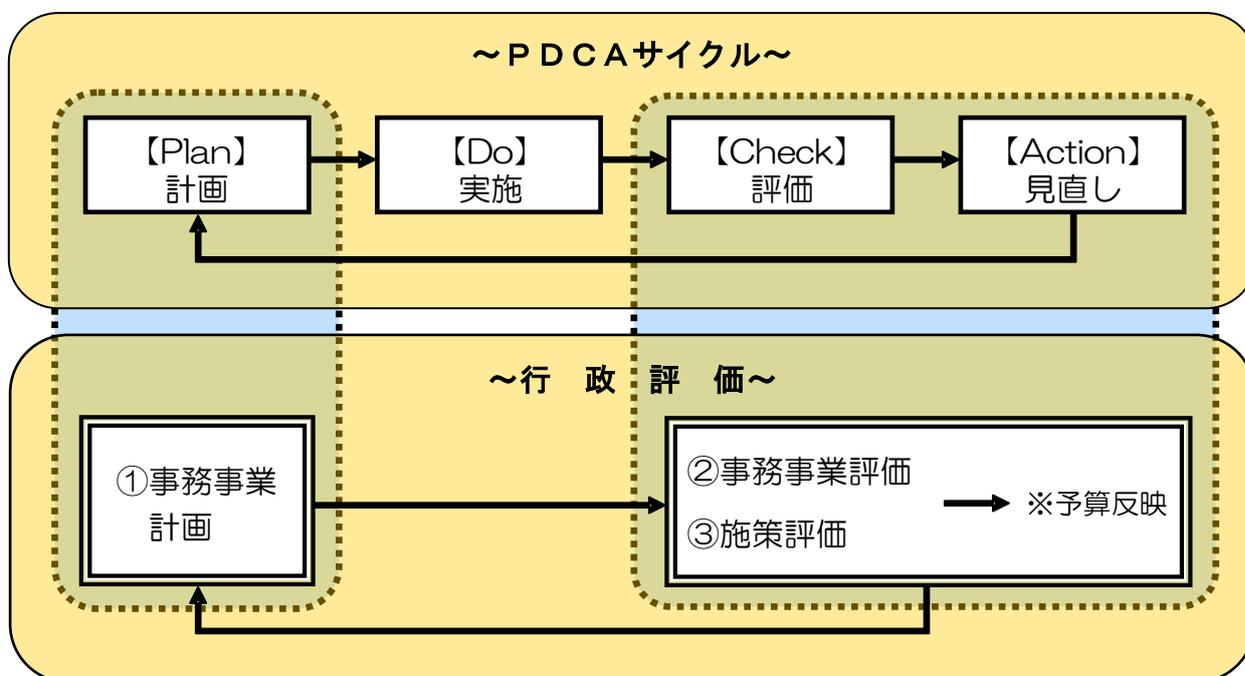
(2) PDCAサイクルを重視した評価の実施

ア 事務事業評価

従来の事務事業評価においては、当該事業の実施後に評価のみを行っていましたが、PDCAサイクル（計画[Plan]－実施[Do]－評価[Check]－見直し[Action]）を重視し、今後は、翌年度の当初予算案が固まった段階で、翌年度の事業計画や指標の計画値を事前に明確にしたうえで、この事業計画等に基づき事業を実施し、その後、計画－実施の内容を踏まえた事後評価を行います。

イ 施策評価

後期基本計画に掲げられた施策において、目的や課題、施策指標が明示されているため、これらに基づき、当該施策を構成する事務事業の実施結果や事務事業評価の評価結果等を踏まえ、事後評価を行います。



(3) 総コストの明確化

職員のコスト意識の向上を図り、コストを考慮した評価・見直しを行うため、事業費に加え、新たに当該事業に係る人件費・間接経費を算出することにより、事務事業及び施策に係る総コストを明確にします。

$$\boxed{\text{事業費}} + \boxed{\text{人件費・間接経費}} = \boxed{\text{総コスト}}$$

※間接経費＝賄費＋管理事務費